

国立研究開発法人水産研究・教育機構
令和3年度第2回契約監視委員会議事概要

1. 日時 令和3年7月28日（水） 14:00～16:00
2. 場所 テクノウェーブ100 1階 第1会議室
(神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25)
※ Web会議システムを併用して開催
3. 出席者 委員長 蒲池 孝一 公認会計士
委員 岡部 伸康 (株)神奈川新聞社 東京支社長
委員 星原 正明 弁護士
委員 原口 淳一 (研)水産研究・教育機構 監事
委員 浜野 かおる (研)水産研究・教育機構 監事
(研)水産研究・教育機構事務局
4. 議題 ①令和2年度第3, 第4四半期の契約実績及び入札等に関するアンケート調査結果
②令和2年度第3, 第4四半期の契約の抽出案件
③公益法人への支出に関する点検・見直し状況
④その他

5. 議事概要

・議題 ①令和2年度第3、第4四半期の契約実績及び入札等に関するアンケート調査結果

令和2年度第3、第4四半期の契約実績及び入札等に関するアンケート調査結果について、事務局から資料に基づき説明があり、審議を行った。

主な質疑応答は、次のとおり。

○競争性のある契約のうち不落随契となったものが今期は5件とのことであるが、例年この程度の件数があるものなのか。

→不落随契の件数は、平成30年度第3、第4四半期が5件、令和元年度第3、第4四半期が9件となっています。

○入札に関するアンケート調査の結果の中で、入札不参加理由に「対象の物品を仕入れることができない」と回答があった案件に船舶燃油調達が多くあるが、どのような理由から仕入れることができないのか。

→仕入れが困難な理由としては、燃油価格の関係、船舶へ給油する際のバージ船の手配ができないことが考えられます。

・議題 ②令和2年度第3、第4四半期の契約の抽出案件

令和2年度第3、第4四半期に締結された契約の中から委員により抽出された10件の契約について、審議を行った。

各案件についての主な質疑応答は、次のとおり。

(競争性のない随意契約)

国立研究開発法人水産研究・教育機構現事務所原状回復工事

○予定価格の積算方法について、貸主の指定する施工業者の参考見積価格により積算となっているが、言い値のような価格を用いて予定価格の積算をしているのか。
→材料費などに関しては、公表資料等を基に精査を行い適切な価格を採用しています。

令和2年度さけ・ます等栽培対象資源対策委託事業費による委託事業

○本件の契約相手方は、委託元である水産庁が指定した業者という形になっているのか。資料によると機構側より再委託先として委託元へ申請しているように見受けられるが、他の業者への再委託も可能であったのではないか。
→岩手県において種苗生産試験を実施するため量産が可能な大型水槽の人員等を有していることから、令和元年度事業にて当機構がホシガレイ受精卵や飼餌料など消耗品を持ち込み、技術指導のもと人工種苗の生産に成功しており、再委託先として必要な条件を有しているため、再委託先と定めるよう申請をしました。岩手県においては再委託先として当該事業に参画できる業者は他にはいないと判断しています。

○委託事業では、基本的にはJVを組むものと思うが、今回の契約相手をJVメンバーに入れずに再委託としている理由はどのあたりにあるのか。
→岩手県においては、これまで岩手県内に本事業に参画する団体がなく、当機構宮古庁舎が先進的に実施していたことから、岩手県内にこれらに対応する団体が存在していなかったため、JVに含めず再委託という形にしています。

俊鷹丸サイドスラスト始動器盤修理業務

特になし

1月分船舶用軽油 第二十一日光丸(洋上補給)

○新型コロナウイルスの関係が収束すれば、洋上補給の手配は必要がなくなるのか。
→現在は実験的に行っている部分もありますが、島へ給油に入ると手数料が掛かるため、その分割高になります。一方で、補給船は洋上を移動しているため、そこへ向かって移動をしなければなりませんので、場合によっては洋上補給を続けますし、島の補給の方が有利であれば、島の給油になる可能性もあります。

○改善方策で、入札参加の働きかけ、発注予定情報の早期掲載を行うとのことだが、一方、冒頭で洋上補給船が業務海域にいるかタイミングの問題であるとの説明があった中で、今回の契約では2ヶ月前に公告をしており、更に早期での掲載が本当に可能なものなのか。

→引き続き早期の掲載に努め、知らせていくことしかないと考えています。タイミングの問題については、我々がコントロールできることはありませんので、早めに知らせていき、アピールをしていくことしかないと考えています。

資源海洋解析支援ネットワークシステム

○落札率が95.5%と非常に高くなっている。ハードウェアのしめる割合が非常に大きいですが、予定価格において特定の業者の参考見積の価格を採用しているのはなぜか。

→サプライチェーンリスクの懸念を払拭した、その機器について納入可能とせざるを得ない側面があります、今回は1者から提案があり、懸念が払拭された構成機器については製造品であるため、提案した業者の見積価格を採用せざるを得ませんでした。

○RFPを作成する業務を外注したうえで、全ての人がわかる安全な機器構成を提示することから本業務を進めることで、落札率の問題も解消するのではないと考えられるが、RFPを作成する業務を発注することは過去にあったのか。

→RFPを事前に外注したものは、これまではありません。仕様書を見て頂くとわかるとおり、システムと名称はなっていますが、ハードウェアが主体となっているものです。

DNAアナライザアップグレードキット

○契約業者が毎年当該機器に関する定期保守点検等を落札している実績があったとしても、今回の部品の交換業務については、他社でも入札或いは落札することが可能であったと理解するが、その点が他の業者にうまく伝わっていなかったのではないか。
→落札業者以外の業者でも入札或いは落札することが可能であると判断してもらえらるものと考えていましたが、業者側の考え方では、このようなケースは不利になると判断し、入札に参加しない傾向があるように考えます。

○このような大型分析機器については、問題がなくても定期保守点検等を毎年実施し、その契約金額が高額な場合があると認識している。経費の観点から定期保守点検の時期、頻度について審議、検討することも必要であると考えますが、本件機器は、毎年の定期保守点検をしながら、また不良部品の交換をすることが本当に必要なものなのか。

→特に計測や分析の精度を求める機器については、毎年行う必要があると考えます。本件機器は高額な機器であり、精度や機能を維持しながら長く使用していくためには、定期的に保守点検を行うことは必要な措置であると考えます。

水産資源研究所所属漁業調査船北光丸トロールウインチ金属粉発生箇所特定及び整備業務

○通常であれば、設計変更、契約変更を行いドック契約に追加するべきものではないのかと思うが、その点については議論されたのか。

→トロールウインチの異常が発見されたのは、2月に実施した調査の最中であり、急遽釧路港へ緊急入港しました。6月20日にメーカーによる点検を行い、原因を探ったところ、油圧回路内に金属粉の混入が認められましたが、その時点では令和2年度のドック仕様書が確定されており、既に本部船舶管理課で契約準備に入っていたため、この時期からのドック計画の変更は許されるものではありませんでした。

○ドック工事中において、内容変更、契約変更を行い本件の追加をすることは、手続き的には可能ではないのか。

→ドック工事施工中に発見された新たな修繕箇所等については、ドック工事の変更契約は可能ですが、ドック施工以前に判明している工事については、契約手続き上、追加・変更はできないと記憶しています。

○業界の慣習などもあり、他の業者の作業所、事業所へ入って作業を行うことが憚られることがあるのかもしれないが、発注側で問題がないと判断できるのであれば、公募に関する業者への声掛けの取組があっても良いのではないかと思います。

→今後、同様の機会があった際には、関係業者への声掛けに努めて参ります。

○ドック工事の契約前に不具合箇所、修繕箇所が発見された場合における仕様変更或いは変更契約等にかかる手続きの取り扱いについて、今後の課題として検討していただきたい。

次世代シーケンサー解析業務（リーシーケンス）

○広告日数が17日となっているが、何か理由はあるのか。

→今回は初めての業務あることを考慮し、通常より長めに設けております。

○リーシーケンスの内容としては特殊なものではなく、契約場所である横浜地域において1社応札になるような状況であるのか疑念があるが、これは努力していただいた結果なのか。

→3社に声掛けを行っております。受注が集中し履行期限までに業務完了が難しいと業者側が判断し入札不参加となったものであり、タイミングの問題ではないかと思いません。引き続き努力して参ります。

ゲノム情報によるマアジ太平洋系群等の集団遺伝学解析研究委託

○本来、随意契約にすべき案件ではないかと思うが、契約した大学以外に実施できるところはあるのか。

→他の研究機関にも声掛けをしましたが、反応が薄かったところです。最先端の内容になりますので、国立研究機関関係に限られます。

○落札率が低くなっているため、予定価格の積算があまかったのではないかと思うが、予定価格の積算について、どのように評価しているか。

→備品費については、汎用品としており、市況価格の調査から安価なものを採用しています。人件費及び間接経費率については、当機構の規定に基づいた賃金単価や経費率を用いて積算をしています。入札価格については、落札したC大学の規定等に基づいて積算されたものであり、相手方の委託業務への考え方、取り組み方が反映されたものと考えます。

八重山庁舎光回線開通及び通信提供業務

○石垣島は離島のため、業者が少ないという点は理解できるが、通信回線の開通や通信提供業務は珍しい業務ではなく、現在では施工が可能な業者も増えていると思いますので、施工業者の探索、入札公告期間の十分な確保について、しっかりと取り組んでいただきたい。

○通信環境の不備については、以前からの課題であったものなのか、それとも突発的な不良によるものなのか。

→光回線は、元々ありましたが、非常に細い回線のため、通信速度に問題がありました。新型コロナウイルスの関係でWeb会議などの増加に伴い、通信を使用する業務に支障が生じ通信状況の改善を図るため、今回の手続きとなっています。

・議題 ③公益法人への支出に関する点検・見直し状況

公益法人への支出に関する点検・見直し状況について、事務局から資料に基づき説明があり、審議を行った。

主な質疑応答は、次のとおり

○広報誌等制作・配布業務の「広報誌等」とは、具体的にはどのような広報誌か。

→「FRA ニュース」「おさかな瓦ばん」です。

○資料1枚目の2件は、「継続支出の有無」の欄が「有」となっているが、去年も同じ業者であったのか。

→去年も同じ業者です。広報誌等制作・配布業務については、令和3年度の契約は他の業者となっています。

・議題 ④その他

事務局から、次回の委員会は、令和3年度第1四半期に締結した契約が審議対象となり、開催時期は10月下旬を予定している、今後の新型コロナウイルス感染状況等を見ながら、開催時期、開始方法を調整してまいりたい旨の報告があった。

